

【東京金融賞2025】

公募日本PEファンドST商品化プロジェクト



2026年3月2日

SBI証券 商品企画部

- 日本国内の未上場企業株式を主要な投資対象とするプライベート・エクイティ（PE）ファンドをセキュリティ・トークン化した**「国内初」「公募」**の特定受益証券発行信託

1

個人投資家のメリット：

- ✓ プロ投資家しか参加できなかったPEファンドへの投資機会を、個人にも開放
- ✓ 上場株や債券とは異なるリスク・リターン特性の組み合わせにより高度な分散投資と中長期的な資産形成を実現
- ✓ 「貯蓄から投資へ」という国の方針にも沿い、成長資産へのアクセスを広げる新たな選択肢

2

未上場企業・スタートアップのメリット：

- ✓ 個人金融資産の一部を、PEファンドを通じて、成長資金や再構築資金が安定的に供給
- ✓ スタートアップの挑戦支援、中堅企業の業績再拡大、事業承継・人材難への対応などが可能
- ✓ 加えて経営体制の強化、リスキングを通じた従業員意識の改革に繋げる

3

国・社会全体のメリット：日本経済の活性化

- ✓ 個人マネーを生産的な未上場投資へ循環させることで、地域経済や雇用の活性化、税収増加、公共サービスの充実といった好循環を生み出す
- ✓ 本プロジェクトは、政府が掲げる「資産所得倍増プラン」や「スタートアップ育成5か年計画」など、未上場投資を推進する国策とも方向性が一致
- ✓ 民間主導で政策実現を後押しする、実効性ある取り組み

本商品プロジェクトについて

個人投資家

- ・貯蓄から投資へ
- ・国内投資機会へリスクマネー供給
- ・分散投資機会
- ・長期的資産形成



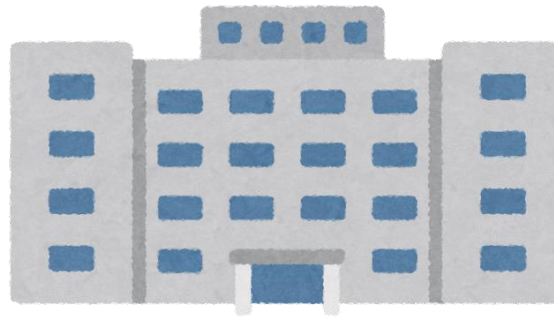
PEファンド

- ・スタートアップ支援
- ・企業価値向上
- ・B/S健全化
- ・体制構築・人材発掘支援
- ・認知度等の向上



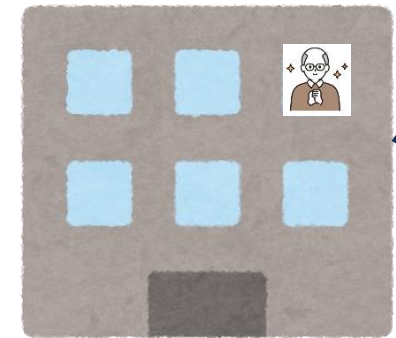
国／自治体

- ・人口動態安定化
- ・個人・法人税収増加
- ・公共サービス充実
- ・公共機関としての存在意義



未上場企業

- ・業績再拡大
- ・雇用維持／増加
- ・倒産／廃業回避
- ・従業員意識改革
- ・リスキリング



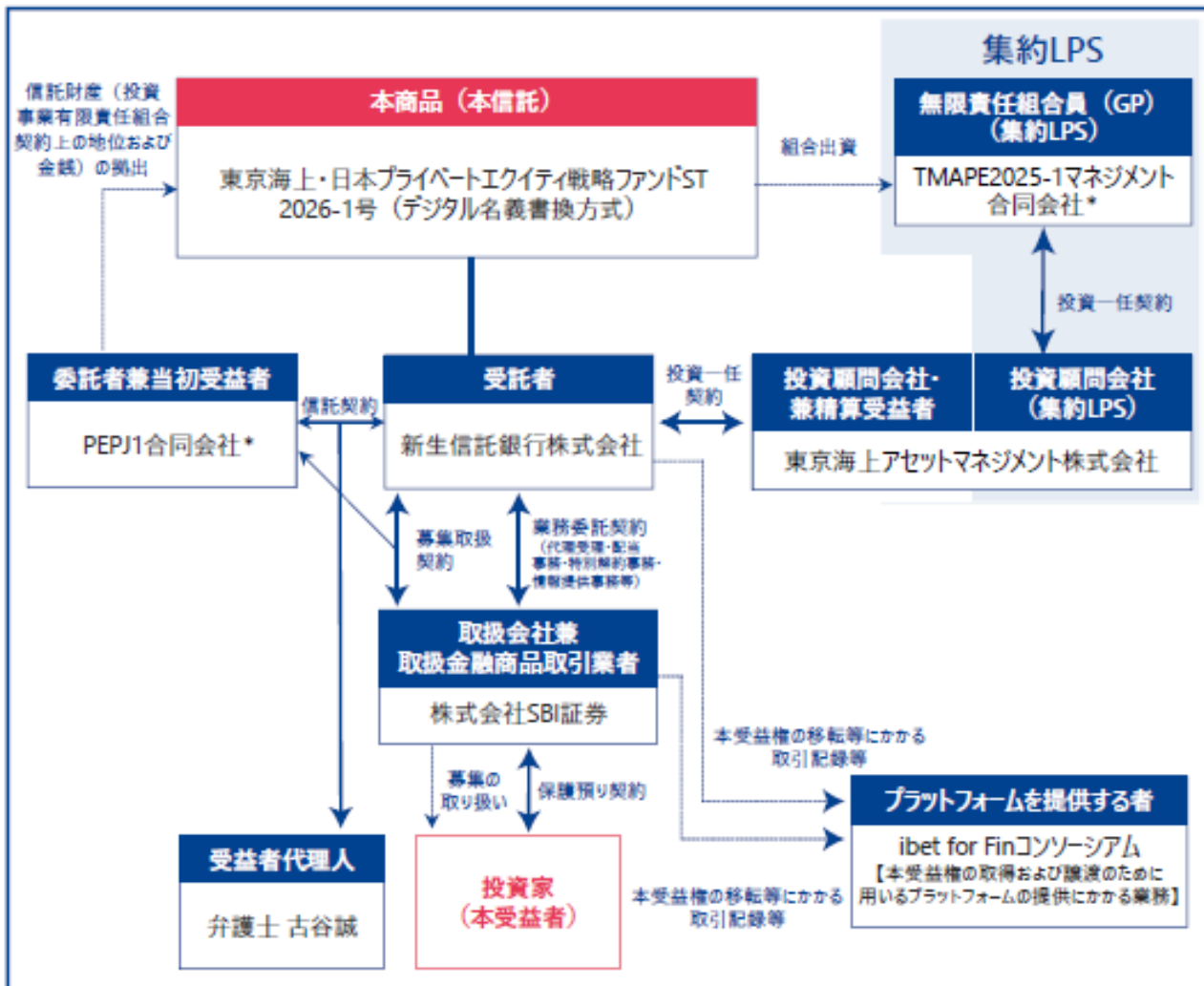
検討課題

- ◆ PEファンド／未上場株式の投資機会へのアクセス
- ◆ 個人投資家向け小口化、公募可能なスキームの検討
- ◆ 公募商品に関する情報開示義務への対応可否
- ◆ 最小投資単位の引き下げ
- ◆ プロダクト・ガバナンス
- ◆ 投資家保護

等々

本プロジェクト関係法人および役割等

関係法人



関係法人が担う役割等

関係法人の名称	役割
PEPJ1合同会社*	信託財産の信託設定を行います。また、受託者とともに、本受益権の発行者です。
TMAPE2025-1 マネジメント 合同会社*	集約LPSの無限責任組員です。集約LPSの投資顧問会社である東京海上アセットマネジメントと投資一任契約を締結します。
新生信託銀行	信託財産の管理および処分ならびに本受益者および精算受益者の管理を行います。また、受託者とともに、本受益権の発行者です。
東京海上アセット マネジメント	集約LPS持分および金銭の管理および処分等に関する業務等を行います。
SBI証券	本受益権の募集の取扱いを行います。また、本受益権にかかる秘密鍵管理・原簿書換請求代理事務等を行います。
BOOSTRY	本受益権の募集、取得および譲渡を管理するブロックチェーン・プラットフォームの基本システム等の開発者であり、本受益権を表示する財産的価値の記録および移転にかかるトランザクションの承認を行うためのノードを管理します。

*「PEPJ1合同会社」および「TMAPE2025-1マネジメント合同会社」は東京海上アセットマネジメントの100%出資による子会社です。

※当ページにおいて、本商品（本ST）を「本受益権」と表記しています。

----- 「ST投資の手数料等およびリスクについて」 -----

手数料等について

・本受益権を購入する場合は、1口当たり44,000円（税込）の申込手数料がかかります。

・信託財産から、信託報酬、投資顧問会社に関する報酬、受益者代理人に対する報酬、代理受領・配当事務・特別解約事務・情報提供事務等に関する手数料、本集約LPSにかかる報酬等並びにその他の費用が支払われるため、これらの費用を間接的にご負担いただきます。詳細は「受益権発行届出目論見書」をご確認ください。

※集約LPSとは、投資家が有限責任組合員（LP）となり、無限責任組合員（GP）が業務を執行する、投資事業有限責任組合（LPS：Limited Partnership）の形態を言います。本商品においては、投資事業有限責任組合である「TMAM日本PE2025-1号投資事業有限責任組合」を指します。詳細は、商品詳細ページ下部の「関係法人および役割等について」をご確認ください。

リスクについて

本受益権への投資に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。ただし、本受益権への投資に関する全てのリスク要因を網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。これらのリスクが顕在化した場合、本受益権への投資者は、本受益権の価値の下落、本受益権より得られる収益の低下等の損失を被る可能性があります。各投資者は、自らの責任において、本商品のリスクおよび「受益権発行届出目論見書」の記載事項を慎重に検討したうえで本受益権に関する投資判断を行う必要があります。

・本受益権は、裏付け資産である集約LPS持分の取得を通じて実質的な投資対象である複数のPEファンド、ひいてはその投資対象である非上場会社の株式に対する投資を行うことを目的とした金融商品であり、非上場企業への投資に内在するリスクを負う金融商品です。非上場企業は、上場企業に比べて情報開示が限定的で、財務基盤・事業の安定性に不確実性があり、業績悪化や破綻により投資元本を回収できない場合があります。また、投資対象ファンドや非上場株式の持分は市場での流通性が乏しく、希望する時期・価格での売却が困難であり、換金性は極めて低い点に留意が必要です。

・本受益権の運用は、無限責任組合員（GP）および投資顧問会社の判断に大きく依存しており、これらの人材・運用能力の低下や経営環境の変化等により運用成果が悪化する可能性があります。さらに、本商品の信託スキームには受託者、投資顧問会社、取扱金融商品取引業者等、複数の関係者が関与しており、各関係者の信用状況やシステム運営に起因して損失や遅延が発生するおそれがあります。

・本受益権の受益証券は発行されません。本受益権の募集、取得及び譲渡は、株式会社BOOSTRYが開発を主導するセキュリティ・トークンの発行及び管理プラットフォームで ibet for Finにて管理し、本受益権に係る財産的価値の記録及び移転が行われます。そのため、本受益権の記録の管理に用いるブロックチェーンネットワーク若しくは受益権を管理する受託者が管理するシステムや使用する通信回線に重大な障害が生じた場合又は取扱金融商品取引業者のシステム障害等により、本受益権の信託配当、元本一部払戻し及び元本償還、譲渡及び譲渡に係る記録等に大幅な遅延が生じ、又はこれらができなくなり、損害を被る可能性があります。

・本信託、本集約LPSおよび投資対象ファンドに適用される法令・税・会計基準等は、今後変更される可能性があります。会計の取扱いや税の取扱いが変更となることで、本信託、本集約LPSおよび投資対象ファンドの税負担が増大し、または本信託の維持が困難になる可能性があります。

・2026年4月1日以降当期末処分利益を超える分配が行われる場合には、特定受益証券発行信託の元本の払戻しとして整理され、譲渡所得等として取り扱われることにより、本受益権を保有する投資家への課税方法および課税額が変更されます。なお、当該取り扱いの変更に伴い、取扱金融商品取引業者において当該改正に対応したシステムの修正等が必要になる可能性があり、対応が適時に行われない場合、本受益権を保有する投資家に事務手続等の負担が生じる可能性があります。

その他の注意事項・本商品は、値動きのある資産等に投資しますので、純資産額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

・本受益権は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。投資顧問会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

・本受益権は、**原則として、お客さまの申し出による信託期間中の解約はできません**。ただし、受益者に特別解約事由が発生し、当社がやむを得ないと認めたときには、例外的に特別解約の請求を行うことができます。詳細は「受益権発行届出目論見書」をご確認ください。

お客さまは、本メールで提供される情報をお客さま自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることはできません。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本メールに掲載されている事項は、証券投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客さまご自身の判断でお願いします。

ご案内メールの停止や変更等について

各種ご案内メールの配信停止・登録状況の変更・確認およびご登録メールアドレスの変更については、SBI証券WEBサイトログイン後の「Eメール通知サービス」画面にて設定をお願いいたします。

[ご案内メールの配信停止・登録状況の変更・確認](#)

※SBI証券WEBサイトへログイン後のメッセージボックスに未読の「重要なお知らせ」が配信されている場合は、「My設定」>「Eメール通知サービス」>「SBI証券からのご案内メール状況」の流れで画面遷移しお手続きください。

本メールへの返信について

本メールは、配信専用のため返信できません。

ご意見・ご要望等は当社WEBサイトホーム画面右上の「サポート」ページよりお寄せください。

発行：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

【お問い合わせ先】

■「インターネットコース」でお取引されているお客さま
＜SBI証券 カスタマーサービスセンター＞

営業時間 8:00～17:00（年末年始・土・日・祝日を除く）

【固定電話】0120-104-214（通話料無料）

【携帯電話】0570-550-104（ナビダイヤル）

※ナビダイヤルは20秒11円（税込）の通話料がかかります。

国際電話、IP電話からは03-5562-7530をご利用ください。

■その他のコースでお取引されているお客さま

お取引されているコースの取扱店/担当窓口までお問い合わせください。

住所：〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会